

**小金井から東京を変える!**

東京都議会議員(小金井市)

**西岡 真一郎**

2012(平成24)年 1月号

No.29

**都議会民主党レポート**

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

**平成23年東京都議会第4回定例会・都政報告特集号****都防災対応指針発表、対策強化を! 築地市場の関連議案には異議あり!**

平成23年第四回都議会定例会が、12月15日に終了しました。11月に、東京都は、今後の防災対策の方向性を示した「防災対応指針」を発表しました。都議会民主党は、事前に提言をまとめて提出すると共に、新たなデータに

基づいた震災対策の推進を求めました。また、今定例会で築地市場の移転に関連する道路の契約が議案として出されましたが、市場関係者との合意が不十分という理由から、反対しました。都民の皆様には、本レポートにて私たちの質疑結果をご確認頂き、率直なご意見を賜れば幸いです。

**大震災の教訓を踏まえ首都直下地震対策の推進を**

▲大船渡市での支援活動にて、昨年5月

国や都道府県、全国の区市町村は、東日本大震災を契機に防災対策の見直しを行っています。都議会民主党においても、「東京の防災対策への提言」をまとめ、都に提出。11月、都は、東京の防災対策の方向性を示した「防災対応指針」を発表しました。

今回、都議会民主党は、国の研究チームが首都圏における大規模地震の震源となる地下の三つのプレートの位置関係

のうち、フィリピン海プレートが、現在の想定よりも約10キロメートルほど浅く、首都直下地震の想定震度が大きくなる可能性があることと解明したことから、この新たな科学的知見を受け、被害想定を検証し、東京の震災対策を推進すべきと求めました。都は、地震の被害想定の見直しに着手し、今後、国の研究成果なども取り入れつつ、東京を襲う地震像や被害を明確にし、防災対策を推進すると答弁しました。



▲小金井市の支援自治体、大船渡市にて、昨年8月

**築地市場の移転問題、決算の認定と道路の契約に反対!**

11月1日、築地市場の地元・中央区が、石原知事あてに「豊洲移転後の築地市場の跡地の一部に食文化継承の核となる施設を整備し、場外市場地区とともに活気と賑わいを確実に将来に引き継いでいく」などとする要望書を提出しました。これに対して、都は「中央区と共通認識が得られたことから、年

度内早期に合意を図り、築地の賑わいと伝統・文化の継承に協力していく」旨答弁しています。都議会民主党は、都と中央区との合意を見据えつつも、市場関係者との合意が不十分との立場から、環状二号線隅田川橋りょう工事など、関連議案には反対しました。

**西岡真一郎、新たな役職で2012年をスタート!**

▲都知事への予算要望後の記者会見

都議会民主党の役員改選や新たな部門会議の設置に伴い、西岡真一郎の当面の役職が確定いたしました。常任委員会では、**財政委員会理事、議会運営委員会委員、都議会民主党では、政策調査会長代行、行政改革・公契約プロジェクトチーム座長、議会改革プロジェクトチーム事務局長、2020オリンピック・パラリンピック東京招致**

**推進プロジェクトチーム事務局長**に就任いたしました。政調会長代行として、都政全般の重責を担いつつ、入札契約制度改革、議会改革全般、復興のシンボルとなるオリンピック招致の推進を担当します。首都東京の災害対策、経済対策、環境対策や都民生活を守るための様々な課題が山積する都政にあって、都議会の果たす役割が極めて重要な局面に至っています。西岡真一郎は都民のための都政改革を実現するために奮闘して参ります。また都政から小金井市の諸課題を解決する取り組みにも力を注いで参ります。

## 西岡真一郎

財政委員会にて都庁舎震災対策や  
東京都債への質疑を展開! (11月1日)

## &lt;東京都の都債について&gt;

**Q1.** 23年度予算の歳入における都債は5千億円となり、増加傾向。平成23年度における都債活用の考え方は。

**Q2.** 都はこの発行余力をどのように培ってきたのか。発行余力を具体的な効果として捉えるとどのような説明になるのか。

**Q3.** 現在の発行水準で都財政の健全性は維持されているのか。

**Q4.** 東日本大震災の影響で、地方債の利回りが低下している。都債の発行について具体的にどのような影響があったのか。

**Q5.** 都債の市場への信頼度を測る指標として、格付けがある。国の財政運営が都債の格付けに与える影響はどうなっているのか。

**Q6.** 現在の地方債発行における国と地方の協議制における起債運営上の課題は。

**Q7.** 国の動向によっては、より機動的な起債が可能となり、地方自治体の起債に対する責任は重くなってくる。都は、これからも適切な水準を維持しつつ、市場の信頼を得て、円滑に消化できる体制を構築すべき。市場の信頼をどのように得ていくのか。

## &lt;都庁舎の震災対策で電力対策等について&gt;

**Q1.** 都庁舎の長周期地震動対策は制御装置であるオイルダンパーの設置が対策の中心。第一庁舎で94か所、第2庁舎で61か所設置される方針。この取り組みによる都庁舎にお

ける具体的な効果の検証は。

**Q2.** 都庁舎の地震計の設置が本年6月の東京都の補正予算により増設される。この増設状況及び、増設による都庁舎の地震対策への具体的な効果は。

**Q3.** 都庁舎での今夏の節電は政府目標15%を上回る25%減を達成。電気代

は3,400万円の節約。今夏の節電対策における課題、今冬の対策方針は。

**Q4.** 新聞報道によれば、都庁舎で使用する電力は、東電以外に新たに東ガスから一部購入する方針。都庁舎全体の最大需要電力の3割程度となる3千キロワットをまず確保。電力は新宿新都心地域冷暖房設備の天然ガスによるガスタービンコージェネレーションからの電力を購入。東電、東ガス、非常用自家発電という3系統が確保される。現在の検討状況、今後の見通しは。

**Q5.** 自家発電による早期の電力確保も重要。現時点で非常用自家発電による電力供給率は、第一庁舎で7割、第2庁舎で5割。都庁舎の改修に併せ、自家発電設備の増強策が行われている。どの程度にまで電力供給が増強されるのか。



## 都議会民主党 石原都知事に平成24年度予算要望を提出! (12月21日)



▲政調会長代行として都知事に  
予算要望

持ち直してきました。しかし、欧州経済の減速や円高の進行などによって、企業収益が悪化し、世界経済の先行きも懸念されています。本年7～9月期の国内総生産(GDP)2次速報値では、設備投資や個人消費の低迷などが響いて下方修正され、今年度は2年ぶりのマイナス成長となる可能性が出て

<平成24年度東京都  
予算編成に対する要望  
骨子>

国内景気は、東日本大震災の影響によって、生産と輸出が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧などに伴い、生産は

きています。平成24年度は、復興需要の本格化による景気回復に向けた予測もありますが、厳しい状況が続くと見込まれることから、確かな成長戦略に基づいた諸事業を展開して、震災からの復旧・復興や日本の再生につなげることが求められています。東京都においても、今年度の経済成長率は0.4%のマイナス、都民所得も対前年度に比べ1.4%のマイナスと見込まれています。都内失業率も、7～9月期には5.0%と高く推移しており、依然として厳しい雇用情勢にあります。都は、都内中小企業の資金繰りを支え、雇用を守り、首都直下地震へのスピード感ある対応を強化し、自立・分散型のエネルギー供給の仕組みをつくるなど、未来に向けた安心・安全の東京を築いていくために、施策を厳選し、その財政力を有効、計画的に活用していかなければなりません。

※詳細は都議会民主党HPをご参照下さい。

## 自転車交通ルール徹底、悪質・危険な利用者の取締を!

最近、交通ルールやマナーを守らない自転車の利用者が増えてきています。都議会民主党は、自転車交通ルールの周知徹底を図るとともに、ブレーキがない自転車で公道を走ったり、信号を無視するなどの悪質で危険な自転車利用者の取り締まりを求めました。警視總監は、「交通ルールの周知徹底を図るとともに、街頭における指導警告活動を積極的に行う」「悪質で危険な自転車利用者には、交通切符を適用した取り締まりを実施する」旨答弁し、この1月から取り締まりを強化します。

交通ルールや  
マナーを守って  
乗ろう!



## 西岡真一郎、議会改革にて三重県議会、京都府議会を視察! (12月26日、27日)



▲三重県議会本会議場にて

都議会民主党の議会改革プロジェクトチーム事務局長として、議会改革に熱心な三重県議会と京都府議会を視察しました。三重県議会では、常設されている議会改革検討会の取り組み、通年議会、議決権の拡大、一票の格差是正、定数や選挙区割り等、京都府議会では、議会改革全般や定数削減等、特に議会会派による事業仕分けに関する調査を行いました。両議会では民主党会派の担当議員の方々に参加され、極めて有意義な意見交換を行うことが出来ました。この成果を今般の都議会改革に反映して参ります。議会改革は、あるべき二代表制を構築する上で、また議会改革が遅れている東京都議会にとって、議会の質、透明度、説明責任等を高めるためにも重要な取り組みです。西岡真一郎は1期生時代から会派の議会改革の責任者として奮闘しています。政務調査費改革等を成し遂げた経験から、都議会全体の質を高める議会改革が実現できるよう、引き続き尽力して参ります。

## 自立分散型電源確保で高度防災都市づくりを!

東日本大震災直後の計画停電では、医療機関等の人の命に関わる施設やライフライン施設の機能に大きな影響が生じ、事業継続に支障を来すケースが発生しました。都議会民主党は、震災等の発災時に都民生活を守り、都市機能を維持するため、できる限り低炭素型の自立・分散型エネルギーの確保を進めていく必要があると考えます。都も同様の認識の下、東京都技術会議で具体的な検討を行い、11月に中間のまとめを行っており、都民生活を守る施設への自立分散型電源の設置と、低炭素なまちづくりに向けた自立分散型電源の設置の二本の柱を基本に取り組んでいくこととしています。具体的には、都庁舎の電源の多元化や応急復旧活動拠点となる防災公園への非常用発電機の設置等を進める予定です。

## 待機児童解消さらなる取組を!

待機児童は、今年4月時点で7,855人と、昨年より減少したものの、依然として多い状況です。都議会民主党は、待機児童が最も多い一歳児の受け入れ枠が増えなければ、待機児童問題の根本的な解決にならないとして、一歳児の受け入れ枠の拡充への取組を質しました。待機児童の受け入れを進めるためにも、運営費や職員確保、専門性向上、震災対応等への支援も、積極的に検討するよう求めました。しかしながら、都は、現在の取組を述べるに留まりました。

## 震災の被害軽減のため 自助・共助の取組推進を!

いつどこで首都直下地震が起きるのか、予測はできません。また、発災から三日間は、自らの命を守る自助そして共助の取組が重要となります。それは、平素からの自宅の耐震化や家具の転倒防止、備蓄の推進を行うとともに、町会やマンションでの災害時助け合いシステムづくり等の備えを行うことです。こうした事前の取組が進めば、災害時要援護者の支援や負傷者の救助といった共助を推進できます。そこで都議会民主党は、震災時の被害軽減のために都民の自助・共助能力を高める取組を、区市町村とともに一層取り組むべきと求めました。都は、都民の自助の取組には、区市町村と連携し対策を着実に推進すると答えています。



▲都立小金井公園、都主催の大規模防災訓練会場にて

## 2020五輪の東京招致への戦略を問う! 西岡真一郎、提言作成に奔走中!

都議会民主党は11月、オリンピック招致に関わる諸課題の調査で、ロンドン他三都市の視察を行い、その結果、東京招致はレガシーとエネルギーの2点が主な課題であることが分かりました。レガシーとは、オリンピック施設や開発が将来どう生かされるのか、持続可能かを意味し、エネルギーは、原発事故後の安全面の懸念、根本的なエネルギーの諸課題のことを指します。それらを踏まえ招致戦略について都に質すと、都は、地産地消の東京産エネルギーの供給など現在の取組を踏まえ、国等と連携した安定的な電力供給を行い、省エネ型の大会運営を実現させると答えました。都議会民主党は五輪招致を機に、東京の住みよい都市づくりが進展することを目指し、招致に向けた具体的提言を行っていきます。西岡真一郎は、招致推進PT事務局長として、五輪招致を実現する為の招致戦略等に向けた会派の提言書作り等にも鋭意取り組んでいます。



## 知事の破壊的教育改革！ 家庭と地域の教育力向上を

石原知事は、破壊的教育改革を行うとして、教育再生・東京円卓会議の第一回目を11月に開催。そこでは、教育関係の有識者による議論が交わされましたが、学校における公教育が主な内容でした。都議会民主党は、子どもの人格形成には家庭の役割が大きいにも関わらず、現在、地域の教育も含め

た私教育の低下が著しいことが問題であると指摘し、向上への施策検討を行うよう求めました。知事は、「本来、現実に対する厳しい身構えを教えるのは、教師ではなく、親や地域の大人達。今後の会議で家庭や地域の教育力向上についても議論を深める」と答えました。

## 行政依存から協働社会へ、「新しい公共」の推進を！

新しい公共とは、私たちが国家戦略の柱に、あるべき社会像として掲げたものです。日本では古くから、連(れん)、結(ゆい)などの住民組織が活力ある市民社会を担っており、以前あったこのような社会を現在に相応しい形に再構築することを目指します。その実現のためにも、行政と市民の中間で活

躍するNPO等の役割は重要であり、もっと支援すべきと知事に訴えました。知事は「行政のみならず、都民、企業、NPO法人など共に、防災、環境問題などに取り組むことが必要」、「東京から、日本を人々が協力し合い、ともに支援する心意気を備えた国に再生させる」と答弁しました。

## 強い日本を創れ！ 都市農業の振興充実を！



急激な円高などにより、ものづくり産業は空洞化の危機に直面しており、対策強化を求める都議会民主党の質問に対して、都は「高付加価値製品や技術開発に取り組む中小企業の支援等に加え、区市町村と連

携したサポートのあり方を検討する」と答弁しています。一方で、強い農業に向けた取組も求められており、都議会民主党は、都市農業の振興に向けて、消費者ニーズを素早く活かした経営展開や多様な人材の活用を求めるとともに、耕作放棄地対策や地産地消の推進などで、施策の充実を求めました。

## 小金井市のごみ問題等の解決の為、都政の支援体制の構築に全力！

小金井市の喫緊の課題が可燃ごみの処理体制の一刻も早い確立にあることは言うまでもありません。まずは、この間、多摩地域の自治体の皆様から、小金井市の危機的状況へのご理解を賜り、可燃ごみの受け入れ支援を行っていただいていることに関し、心より厚く感謝を申し上げます。

西岡真一郎は、この間、一貫して市政と都政とのパイプ役となり、小金井市のまちづくり等の様々な課題の解決への取組、市民の皆様からの都政へのご要望に真摯に取り組んで参りました。ごみ問題に関しても、都からの支援や近隣自治体からのご理解を得るべく、全力で取り組んで参りました。

ゴミ問題には、一日たりとも収集をストップさせないための多摩地域の自治体からの緊急的な支援体制の確立、そして、人道的支援を終結させ、失われた信頼を取り戻すための小金井市の最終的な処分体制の確立という2面性があります。現在、平成23年度分の支援体制は、多くの方々のご尽力

により確立されました。今後は、平成24年度分の支援体制と最終的な処分体制の確立が何よりも重要です。これらの取組には、市民、首長、行政、議会の結束した取組とともに、都からの支援体制が欠かせません。また、稲葉孝彦市長と合意した、「稲葉孝彦氏はごみ処理問題への取組について、平成25年3月までに実現可能なごみ処理に向けての一定の方針を市民に示し、平成25年内の早い時期に最終的な処理方針を確立する。この取組に関し、職を賭して取り組むことを明言する。」という政策合意を実現する為にも、都からの支援体制が欠かせません。

小金井市選出の都議会議員として、小金井市の最重要課題であり、市民生活の基盤でもあるごみ処理の安定的な処理体制の構築のために、これまで以上の力を発揮し、市政関係者と連携し、あらゆる方策を講じつつ、都からの小金井市への支援体制の構築に全力で取り組む決意であります。

### 都民相談等、お気軽にご連絡下さい！

#### 西岡真一郎の役職・担当 (2012年1月1日現在)

- 常任委員会・審議会 財政委員会理事、議会運営委員会委員、東京都議会審議会委員等
- 会派(都議会民主党) 政策調査会長代行、行政改革・公契約PT座長、議会改革PT事務局長、オリンピック招致PT事務局長

●プロフィール 1969年武蔵野市生まれ・41歳/小金井市立南小・第二中学校、都立清瀬高校、獨協大学経済学部卒業/自民党本部事務局・新党さきがけ本部事務局を経て、最年少の小金井市議会議員2期8年、議会運営委員会委員長等を歴任。2005年7月の東京都議会議員選挙にて初当選、現在2期目。

ご意見欄 都政や小金井市の事等、ぜひお気軽にご意見をお寄せ下さい。送信先▶FAX:042-386-5773、又はmail:DZG01370@nifty.com

### 西岡真一郎ホームページ、ブログ毎日更新中!

都議会西岡 で検索下さい!



●小金井事務所連絡先  
〒184-0004 小金井市本町1-6-2 アリスビル1F  
電話:042-386-5771/FAX:042-386-5773  
mail:DZG01370@nifty.com

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----